

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380630

研究課題名(和文)企業の抱えるリスクと会計情報の関連性について

研究課題名(英文)The relationship between firm risk and accounting information

研究代表者

奥田 真也 (Okuda, Shin'ya)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40351431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：研究成果としては、資本市場は企業の抱えるリスクを加味しつつ、会計情報を活用したリスク評価を行っていることが明らかになった。具体的には、将来予測情報の質がリスクに与える影響はリスクによって左右されることがわかった。また、租税回避行動が企業行動に与える影響もCSRやその他ガバナンスによって左右されることがわかった。また、会計情報作成時には、他の部署との連携や質の高い人材のいることが結果として質の高い情報につながっていることも明らかになった。

研究成果の概要(英文)：I find that security market evaluate firm value using not only accounting information but also firm's own risks. For example, I find that the impact of the error of management forecast on firm's risk depends on its information environment. I find that the impact of tax avoidance on firm value depends on CSR activities and on other governance mechanism. I also find that the cooperation of other department and the high quality human resources are crucial for making accounting information.

研究分野：会計学

キーワード：会計学 リスク 実証研究

1. 研究開始当初の背景

ファイナンスにおいて資産価格は将来キャッシュフローの期待値とリスクによって決まることは知られている。よって、企業価値の予測に有用な情報はこれら二つの変数を予測するのに有用な情報と言い換えることができよう。ただ、前者の情報への有用性について会計研究では多数取り扱われてきていると感じているが、後者のリスクへの役立ちといった視点からの研究は数少ないように思われる。

ただし、このことはリスクに関する研究が必要ないことを意味しない。そもそも「リスク社会」と言われる昨今、リスクに対して社会的な注目が集まっている以上、リスクを研究する意義は高まっているといえるだろう。また、ファイナンス領域でもリスクに関する研究が多岐にわたって展開されつつあり、その研究成果を会計研究にも反映させることが可能となってきている。

以上から、研究課題として「企業の抱えるリスクと会計情報の関連性について」「リスクと会計情報の関係について」という研究課題を選び、多面的に企業のリスクと会計情報の関係について研究する価値があると考えた。

2. 研究の目的

さて、企業が抱え、対処すべきリスクは多岐に及んでいる。この問題に対して、企業が会計情報作成時点でどのような対処を行っているかを検証する。自らがどのようなリスクを抱えているかについて、適切に把握できなければ、経営者自身がリスクに対処できない。そこでどのようにリスクを会計情報に織り込むかは大きな課題であろう。

また、企業が抱えるリスクを市場に対して適切に情報提供できているならば、投資家も適切なリスクのシェアができるであろう。ただ、もし適切な情報提供が出来ていないなら、投資家が必要の無いリスクを抱えたり、必要以上にリスクを回避するなどすることで、投資家自身の効用が低下すると考えられる。これらの問題に対処することで、広くリスクと会計情報の関連性について検証する。

以上、二つの視点から企業が抱えるリスクと会計情報の関連性を検証することが、本研究課題における研究の目的である。

3. 研究の方法

企業や市場の実態を解明し、そのメカニズムを解明するという目的に沿うため、実証研究を基本的な方法論として採用した。ただし、検証対象並びにその目的によって、異なった実証研究を実施した。

まず資本市場で把握されるリスクと会計情報に関する研究については、アーカイバルデータを用いた実証研究を実施した。資本市場においては質の高いデータが十分な量得られること、リスク指標についての議論が盛んである。またこれに対応させる財務情報

についても質の高いデータベースが整備されている。よって、資本市場データ、財務情報、どちらについてもアーカイバルデータを用いることで、再現性が高く、質の高い研究を行うことができると考えている。実際に、定評のある英文ジャーナルへの投稿・掲載を行うことができた。

資本市場で把握できないリスクとして、本研究ではCSRについて取り上げた。CSR活動は多様であるが、これを把握するためには東洋経済新報社が発行しているCSRデータベースを用いた。このデータベースはアンケートの回答をまとめたものであるが、数百社という大規模なデータがまとめられており、かつ販売されたデータということで、再現可能な質の高い研究を実施することが可能であったと考えている。

会計情報を作成する際に企業がどのようにリスクを把握するかについては、企業に対してアンケート調査を実施した。アンケートということで、客観性は薄れるものの詳細な内部情報を獲得することができた。これにより、オリジナリティーの高い研究を実施することができたと考えている。

さらにこの研究では統計的手法としては構造方程式モデリングを用いた研究を行った。会計研究では説明変数と被説明変数が一段階であることが多く、そのため回帰分析が多く用いられており、実際に会計情報作成に関する以外の研究では回帰分析を用いた研究のみを行った。これに対して、会計情報作成においては、因果関係が入り組んでおり、説明変数と被説明変数を単純に分類でない。このような時には回帰分析ではなく、構造方程式モデリングを用いた方がより適切であると考えた。実際にこの方法を分析に用いた結果、想定通り複雑な因果関係を前提にしても統計的に有意な結果を導き出すことができた。このことから、会計研究にも構造方程式モデリングが有用であることを示すことができたと考えている。

4. 研究成果

(1) 資本市場におけるリスクと会計情報の関係について

資本市場におけるリスク評価については、個別リスクと負債コストの二面から分析を行った。個別リスクはCAPMによると価格付けされないリスクであるが、将来リターンなどと相関のあるリスクであることがしばしば言及される。そこで、本研究課題でも個別リスクと会計情報、特に将来予測利益の誤差とが相関があるか否かについて検証した。その結果、両者の間には相関がみられた。このことから、個別リスクは将来予測誤差を反映していると考えられる。

また会計研究では資本市場研究といっても株式市場の研究に偏っており、負債市場の研究は少ない。そこで、負債市場で会計情報

がどう反映されているかについても検証を行った。具体的には評価について議論のある繰延税金資産が負債市場において資産と評価されているか否かについて検証を行った。結果として、繰延税金資産は負債市場において資産として評価されているとみなせる証拠を提示することができた。ただし、利益操作を行っていきそうな会社についてはその評価が割り引かれているとの証拠も示した。つまり、負債市場においても企業の抱えるリスクを加味して会計情報が解釈されているとみなせる証拠を提示したことになる。

(2) CSR について

企業活動が多様化する中でそのリスクをマネジメントするための一手段として CSR 活動がとらえられることがしばしばある。そこで、CSR 活動がどのように評価されており、どのように他の会計活動と関連するかについて検証を行う必要があると考えた。

まず次の租税回避行動とも関連するが、企業の抱えるリスクである租税回避行動と CSR 活動が相関するか否かについての検証を行った。租税回避行動はリスクを増加させる行動であるが、CSR 活動がリスクマネジメントとしてとらえられるのであれば、租税回避行動と CSR 活動は正の相関となる。一方、租税回避行動は社会に対する責任を回避する活動であるとしてとらえられており、かつそのような企業は他でも社会に対する責任を忌避するならば、租税回避行動と CSR 活動は負の相関となる。実際に検証を行った結果、断定的な結果は示せなかったものの、どちらかといえば正の相関がみられた。つまり、日本では CSR 活動はリスクマネジメントとしてとらえられている可能性が高いという証拠を示したことになる。

また CSR 活動の一環として環境負荷の低い製品を製造・販売することがある。これについて特に税制など環境政策がこれらの製造・販売を促進する意図を持っているとき、証券市場がどのようにとらえているかについての検証を行った。その結果、政策導入期においてはこれらの製品を製造・販売している企業の株価が上昇することが分かった。これはすなわち、これらの製造・販売を促進する政策が打たれた時には、それを市場が評価することを意味する。

(3) 租税回避行動について

すでに述べたとおり、租税回避行動は企業のキャッシュアウトフローを削減する行動であると同時に税務当局との摩擦を生むリスクの高い行動である。このような行動がなぜ発生するのか、どのように市場から評価されているのかについて解明する必要がある。なぜ発生するのかについては、先ほど述べたように CSR 活動の関連という観点から検証をこ成った。

租税回避行動がどのように評価あれてい

るのかという観点からは、企業価値とどのように結びつくのかという観点からレビューを行った。その結果、税負担削減行動は企業価値を上げるところか、場合によっては下げる可能性があることがわかった。さらに、ガバナンスが効いている企業の方が効いていない企業よりも税負担削減行動の企業価値に与える影響が小さいこともわかった。このことは、税負担削減行動のリスクがかなり大きめに見積もられていること、そのリスクは別の活動で削減されると見なされていることなどを示唆する結果である。

(4) 会計情報の作成について

会計情報作成時において、どのようにリスクをはじめとする外部環境を認識できるのかについて、これまではあまり研究が進んでこなかった。また、それができることにより業務が効率化できているのか、質の高い情報が提供できているのかなどについても研究が進んでいなかったように思われる。そこで、企業に対してアンケートを実施して、どのような環境があれば、会計情報システムに投資するのか、その結果、質の高い情報を提供できているのか否かについて検証した。

その結果、質の高い人材をそろえ、他部署との連携がうまくいっているほど、会計情報システムに投資し、結果として会計情報の質も高いという検証結果を得た。この結果は、滋養活動だけでなく、財務報告においても他部署との連携が必要不可欠であることを示唆する結果であろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 8 件)

(1) 奥田真也「情報システム統合と財務会計システムの満足度の関係」『企業会計』、査読無し、2015 年

(2) Shin'ya Okuda and Masumi Nakashima. "Systems Integration, Management Involvement, and Quality of Internal Controls and Auditing." *Asia Pacific Journal of Management Accounting*. 査読あり、2015 年

(3) Masumi Nakashima and Shin'ya Okuda. "Implication of Internal Controls System and Accounting Information SystemS" 『オイコノミカ』。査読無し。2015 年

(4) Norio Kitagawa and Shin'ya Okuda. "Management Forecasts, Idiosyncratic Risk, and the Information Environment." *The International Journal of Accounting*. 査読あり。2016 年。

(5) Yumi Inamura and Shin'ya Okuda.

- “ Deferred taxes and cost of debt: evidence from Japan. ”
Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics. 査読あり、2016年。
- (6) 山下裕企・奥田真也「日本企業の CSR 活動と税負担削減高度の関連性」『青山経営論集』査読無し。2016年。
- (7) 奥田真也「税負担削減行動と企業価値の関係について」『証券アナリストジャーナル』査読無し、2017年。
- (8) Hanae Tamechika and Shin 'ya Okuda. “ Stock price responses to the eco-points programme for electrical household appliances: evidence from Japan. ” Applied Economics. 査読あり、2017年。

〔学会発表〕(計 3 件)

- (1) Shin 'ya Okuda and Masumi Nakashima. “ Systems Integration, Management Involvement, and Quality of Internal Controls and Auditing ” the 10th Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA) Conference. 2014 年
- (2) Masumi Nakashima and Shin 'ya Okuda. “ Implication of Internal Controls System and Accounting Information System ” the 10th Asia-Pacific Management Accounting Association (APMAA) Conference. 2014 年
- (3) 奥田真也『税務行動とディスクロージャー研究のあり方』日本ディスクロージャー研究学会、2017年。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

奥田 真也 (OKUDA, Shin 'ya)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：40311431